

2010年11月11日  
国土審議会政策部会国土政策検討委員会  
地域戦略検討グループ(第3回)

# 福岡都市圏の国際競争力強化に向けた 官民連携の取り組みについて



橋田紘一  
株式会社九電工代表取締役社長

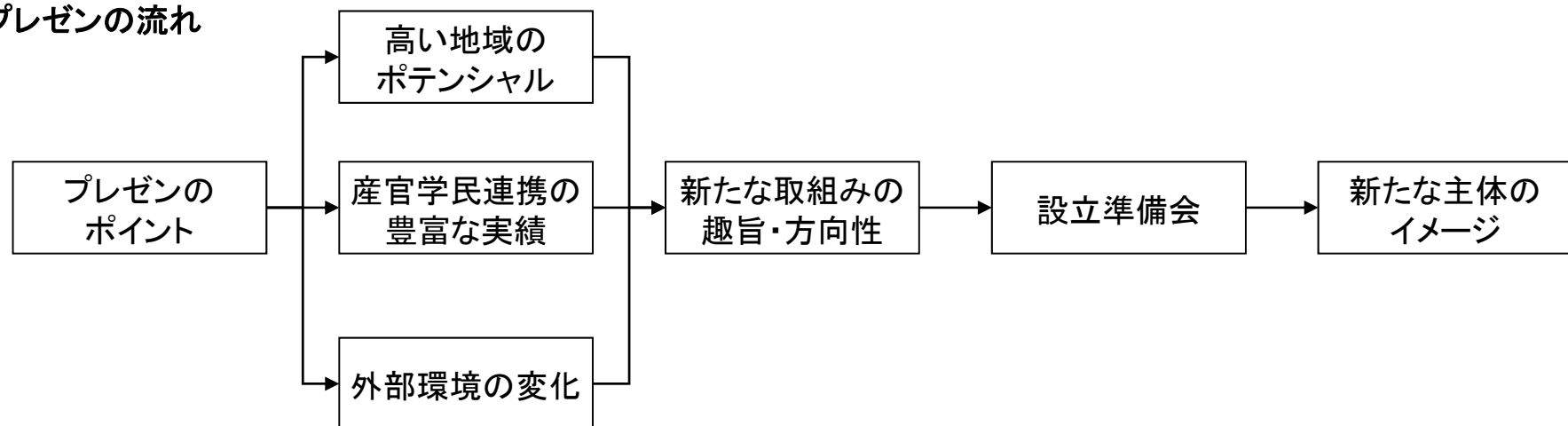
# プレゼンのポイント

2

FUKUOKAは、「国際競争力の強化戦略」の策定と推進によって、「アジアの活力を取り込んだ成長」を個性的・効果的・効率的に実現する

- ・ 福岡の取組みの4つの特徴
  - 高い地域のポテンシャルを引き出す
  - 産官学民連携の豊富な実績を活かす
  - 国際競争力強化の視点を加える
  - 戦略策定から実行まで一貫した新組織を設立する

プレゼンの流れ



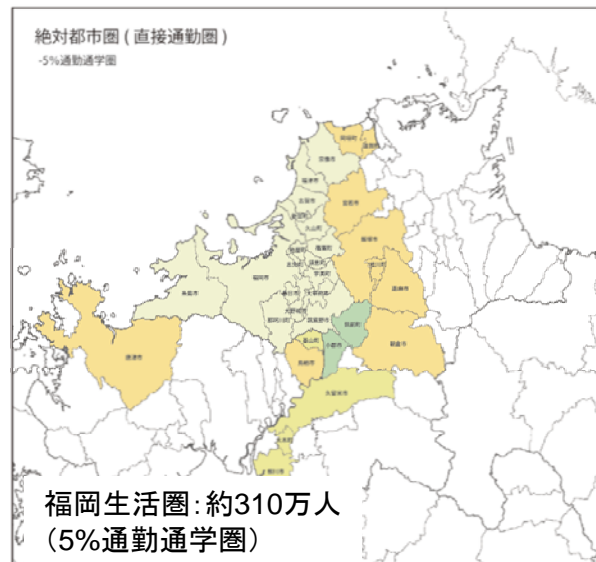
# 地域のポテンシャル：福岡都市圏の地理・人口 3

コンパクトな市街地に国内第4位の人口(福岡都市圏約240万人)が集積する



	福岡都市圏	うち福岡市
人口(2008年)	237万3,312人	143万7,718人
うち外国人	2万3,358人	1万8,497人
従業者数(2006年)	110万6,026人	81万1,303人
総生産(2006年度)	9兆2,732億円	6兆8,050億円
卸売業販売額(2007年)	13兆2,941億円	12兆54億円
小売業販売額(2007年)	2兆7,334億円	1兆9,072億円
製造品出荷額(2007年)	1兆7,352億円	6,607億円
都市圏市町から福岡市への通勤・通学率(37.4%)		

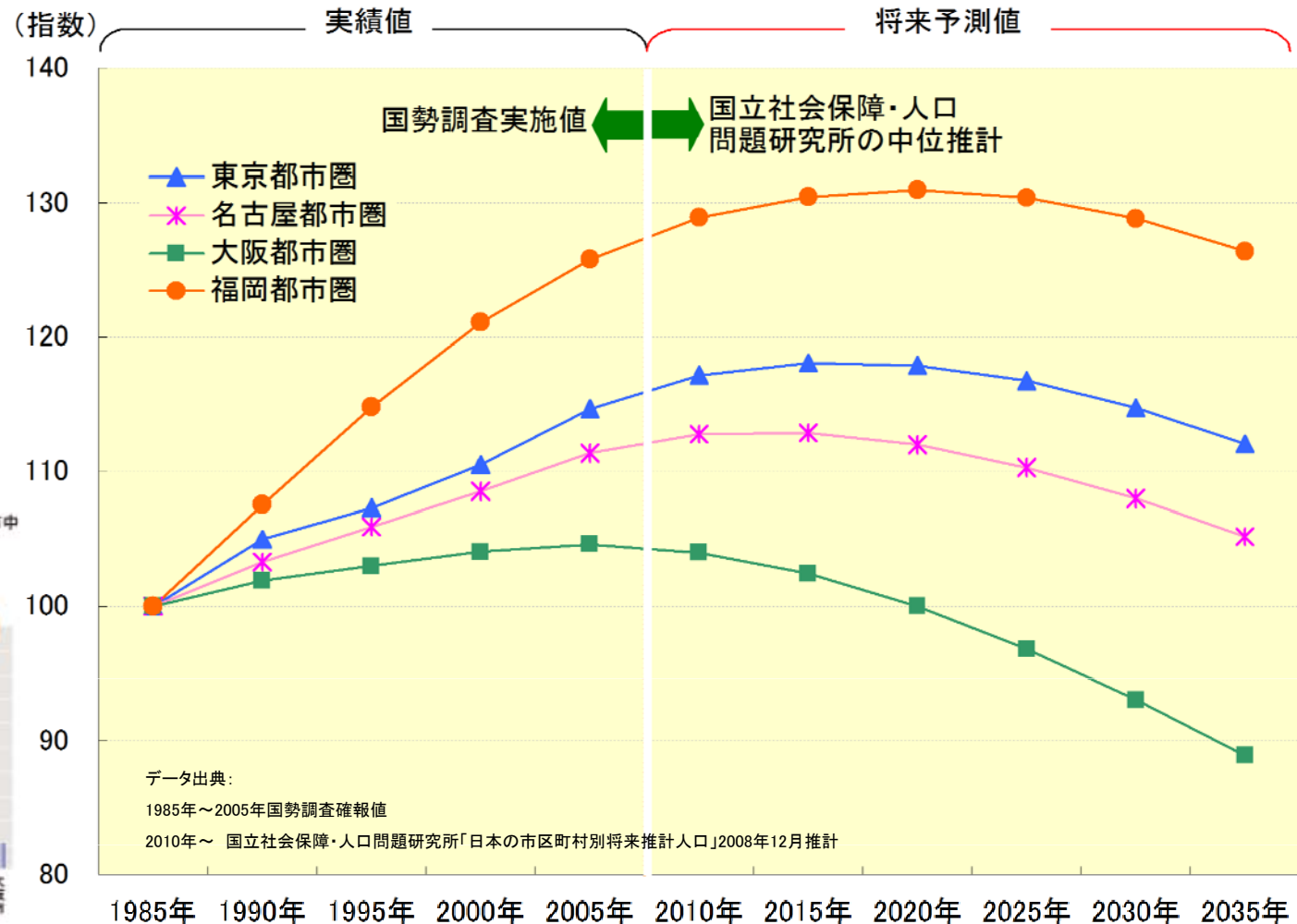
出典:平成17年国勢調査、福岡県人口移動調査、福岡県市町村経済計算、平成20年版福岡市統計書



# 地域のポテンシャル：福岡都市圏の人口成長 4

福岡都市圏の人口成長率は三大都市圏を上回る。

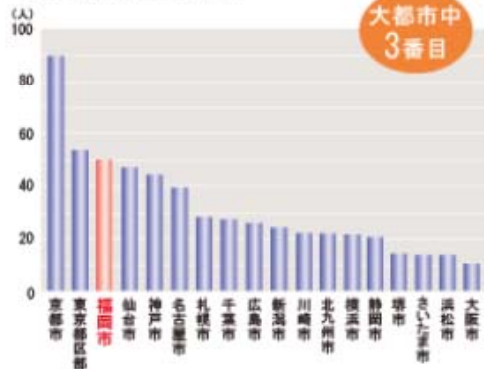
国内主要都市圏の人口推移(1985年を100とした指数表示)



## 大学生が多い都市

大学が集積する福岡市は、人口あたりの学生数が大都市中3番目。優秀な人材を採用できる都市です。

■人口千人当たりの大学生数

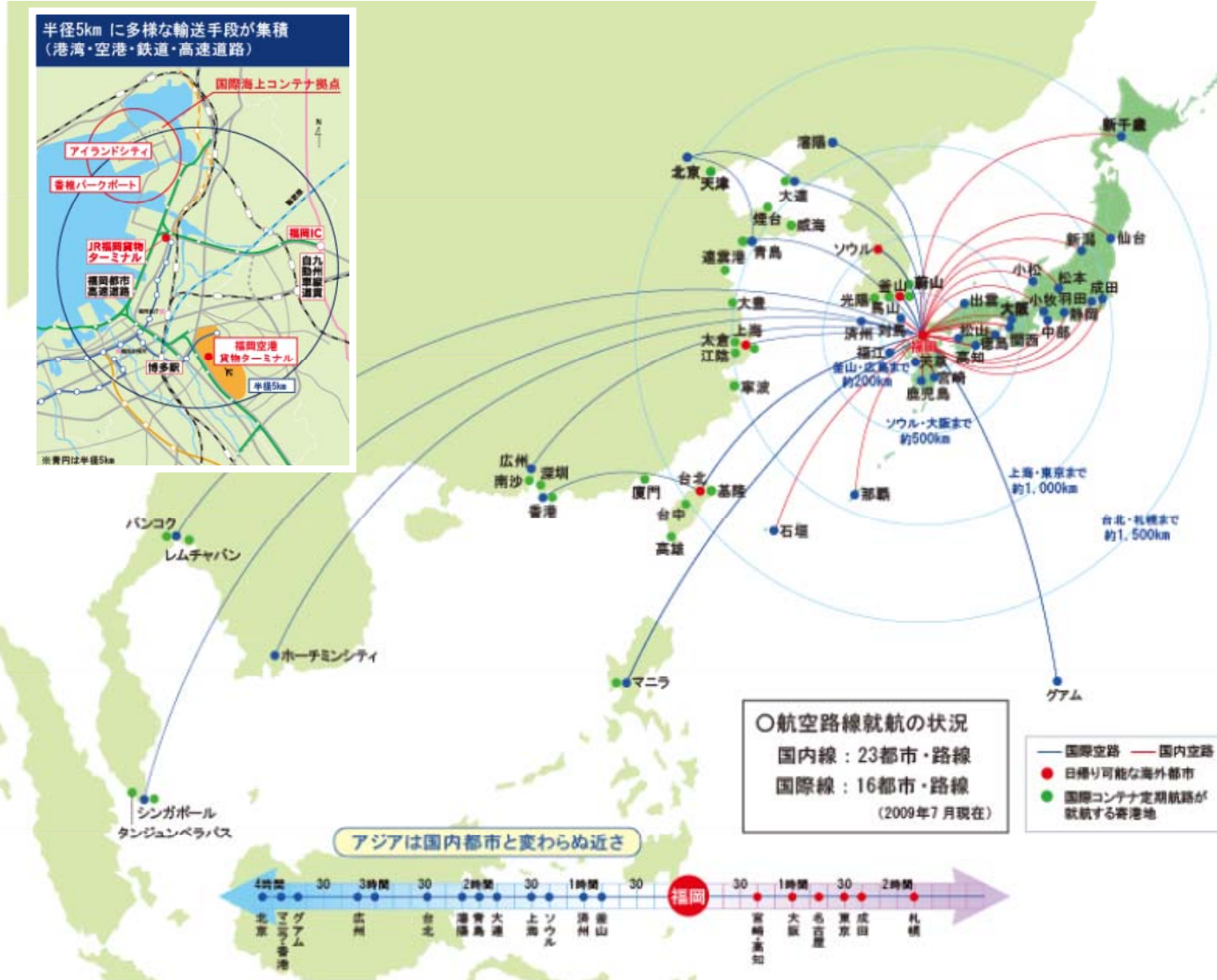


(出典：平成20年度学校基本調査)



# 地域のポテンシャル: アジアと日本を繋ぐ玄関 5

半径2000kmに人口10億人の巨大市場を持ち、日本で最もアジアに近い都市圏として、アジアと日本をつなぐゲートウェイ地域をめざす



国際コンテナ定期航路



日本一の国際旅客港

■外国航路船舶乗降人員の推移



都心アクセス至便の国際空港

都心とのアクセスの良さは世界トップクラス

博多駅	→	福岡空港	.....	5分
東京駅	→	成田空港	.....	60分
大阪駅	→	関西空港	.....	50分
ニューヨーク	→	J.F.ケネディ空港	.....	35分
ロンドン	→	ヒースロー空港	.....	15分
香港	→	香港国際空港	.....	23分

# 地域のポテンシャル：九州・山口経済圏の拠点 6

福岡は、オランダやベルギーなど一国に匹敵する人口・経済規模を持つ九州・山口経済圏のネットワークおよび商業・ビジネス・文化の拠点である

## 交通ネットワーク

福岡市と各地の距離・所要時間 (2009年)

都市名	距離	所要時間
北九州	55km	特急: 15分 / バス: 80分
佐賀	40km	特急: 40分 / バス: 70分
熊本	90km	特急: 75分 / バス: 100分
長崎	110km	特急: 110分 / バス: 130分
大分	120km	特急: 120分 / バス: 130分
宮崎	210km	特急: 40分 / バス: 220分
鹿児島	220km	特急: 130分 / バス: 230分
山口	110km	特急: 35分 / バス: 100分
広島	210km	特急: 60分 / バス: 235分
韓国		
釜山	200km	特急: 50分 / 飛行機: 175分

※距離は、おおよその直線距離  
 所要時間は、主な交通機関のおよその所要時間  
 ●=新幹線(最速) ●=JR特急 ●=飛行機  
 ○=ジェットフォイル バス=高速バス



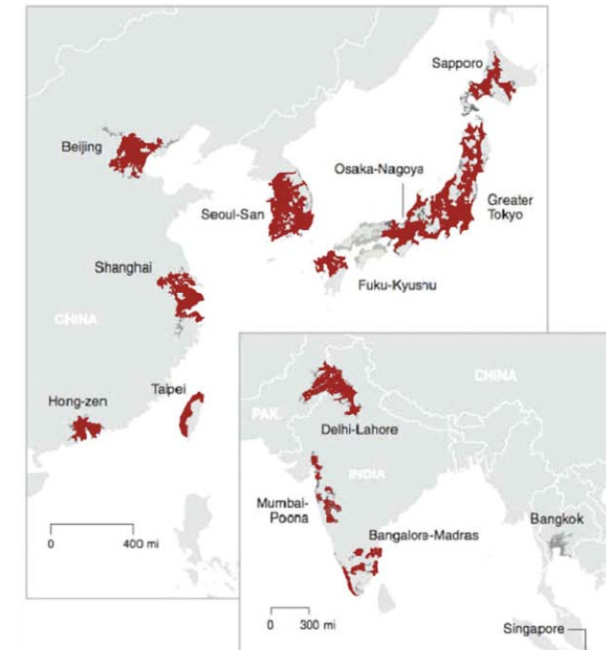
## 九州・山口と各国の人口・経済規模

(単位: 米ドル・人・km<sup>2</sup>)

順位	国(地域)	総生産(2005年)	人口(2005年)	面積(2004年)
1	アメリカ合衆国	12兆3,980億	2億9,640万	9,629,090
2	日本	4兆5,580億	1億2,780万	377,910
3	ドイツ	2兆7,870億	8,250万	357,020
4	中国	2兆2,780億	13億370万	9,596,960
16	オランダ	6,290億	1,630万	41,530
* 17	九州・山口	4,600億	1,480万	48,290
17	ベルギー	3,710億	1,030万	30,530

出典: 世界の統計2008 (総務省統計局)、平成17年度県民経済計算、平成17年国勢調査。  
 なお、「九州・山口」総生産は2005年平均円ドル相場1ドル=109.64円(財務省貿易統計)にて算出。  
 また、人口はベルギーのみ2001年時のもの。

## 「クリエイティブ都市論」 リチャード・フロリダ

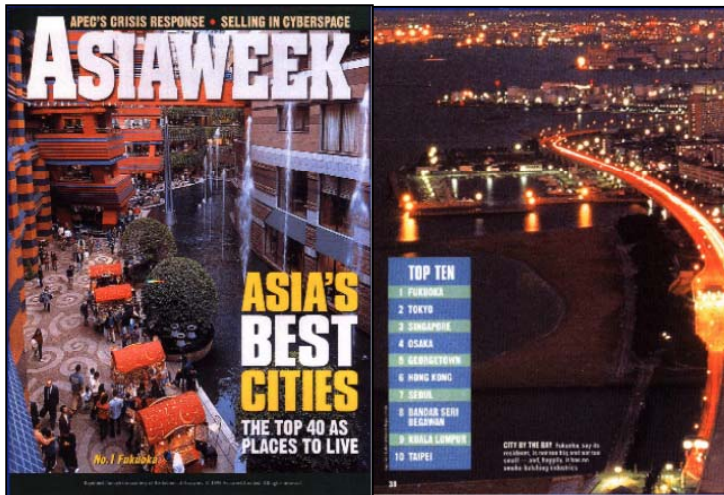




# 地域のポテンシャル: 高い暮らしの質 (QOL)

豊かな自然環境、充実した都市の利便性、美味しい食事と豊かな歴史・文化など、暮らしの質 (Quality of Life) の高さは国内外から高く評価されている

アジアのベスト都市 第1位



世界の最も熱い10都市

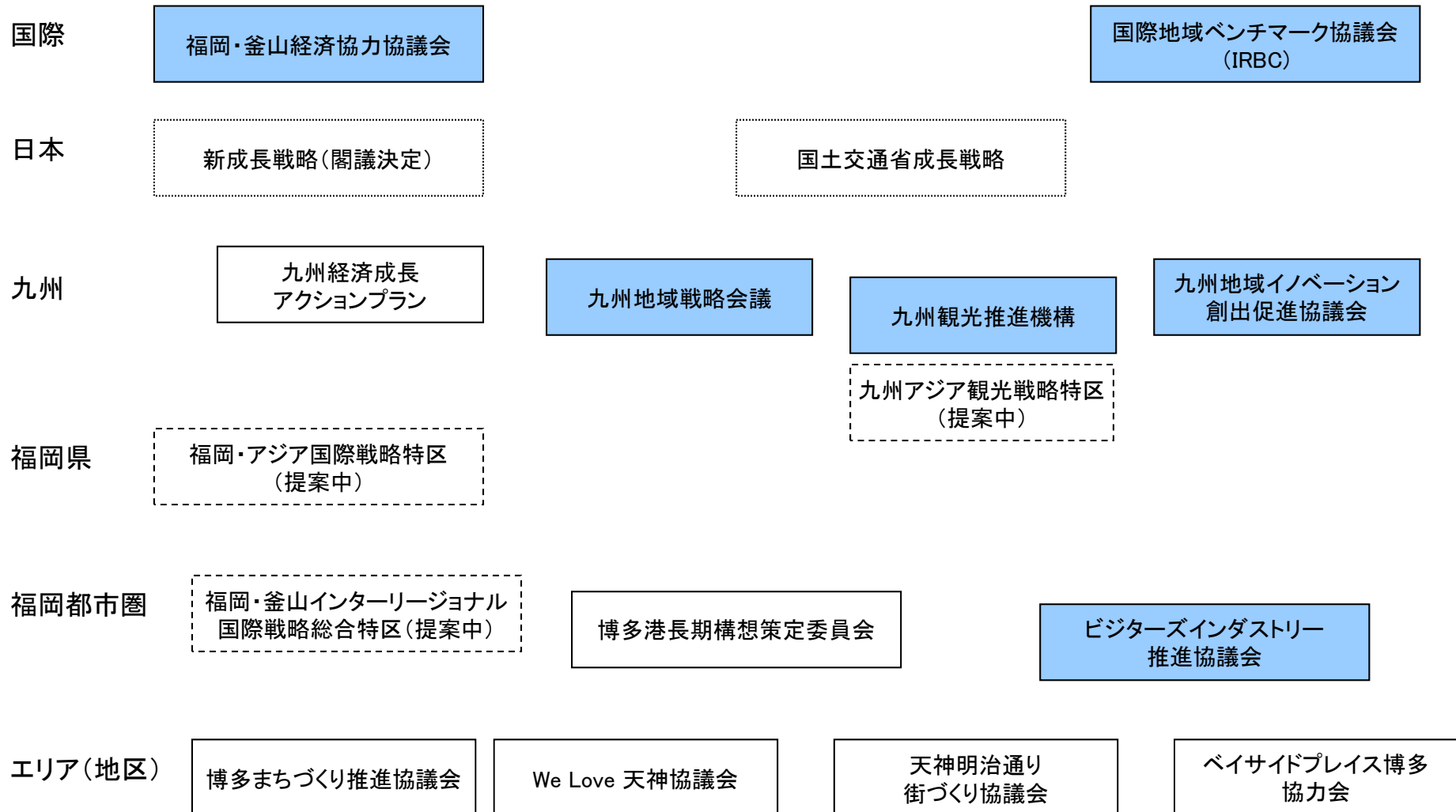
世界で最も住みやすい都市 第17位



魅力ある地方都市 第1位 (ブルータス)

# 産官学民連携の豊富な実績

国際連携、観光、産業振興など広範なテーマにわたる、さまざまな規模の産官学民の連携が非常に活発である





# 産官学民連携：国際連携

アジアとりわけ隣接する釜山と経済的な結びつきを深めるなど、産官学民が一体となった国際交流を通じて、戦略的な地域経営を推進している

## 福岡・釜山経済協力協議会

- 福岡市・釜山広域市の双方8つの関係機関・団体で構成。
- 協議会を中心に 以下のような協力事業を行っている。



テレビ電話で、日本と韓国間の会議・商談が出来る経済協力事務所



両市の大学が制作した生活スタイルのガイド



両市の教育委員会(教育庁)との間で協力を重ね制作された副読本と、これを使った授業。



両市のプロ野球チームでの交流ゲーム

## 国際地域ベンチマーク協議会 (IRBC)

- 世界の10地域が加盟する国際ネットワーク。
- 各地域の国際競争力を高めることを目的に、指標やまちづくり成功例の共有を行っている。



今年7月には年次総会が福岡で開催され、世界のキーパーソンが集結



世界10地域の産官学民により、活発な議論が交わされる



メンバー地域の分布地図

# 産官学民連携：九州

各県知事と経済界のリーダーシップにより、道州制の実現に向けた広域自治への取り組みや、グローバル型の産業クラスターの形成が進展している

## 九州地域戦略会議

「九州はひとつ」の理念のもと、官民一体となって九州独自の発展戦略の研究や具体的施策の推進に取り組んでいくため、「九州地方知事会と九州・山口経済連合会との意見交換会」を発展する形で設立された。

設立年月日 2003年10月28日

### 組織構成等

- ・ 議長：広瀬 勝貞 九州地方知事会長／大分県知事
- ・ 副議長：松尾 新吾 九州経済連合会会長
- ・ 委員：26名（正副議長含む）
- 行政側：九州地方知事会会員各県知事 9名
- 経済界：九州経済連合会正副会長 15名  
九州商工会議所連合会会長 1名  
九州経済同友会代表委員 2名※  
九州経営者協会会長 1名※

※九州経済同友会代表委員1名及び九州経営者協会会長は、九州経済連合会副会長と重複

- ・ 事務局：九州経済連合会と九州地方知事会の共同事務局
- ・ 会議：定例：年1回（10月）、臨時：年1～2回

### 活動の柱

- ・ 九州の一体的発展に資する社会資本整備
- ・ 産業振興と環境保全
- ・ 地方制度改革と行政効率化
- ・ 九州とアジアの交流

## 九州地域イノベーション 創出促進協議会

世界最大の半導体生産・消費地に成長したシリコンシーベルト地域の核となりうる世界最先端のシステムLSI開発拠点の構築を目指す産官学連携組織。



### クラスター本部体制

- 本部長……………麻生 渡（福岡県知事）
- 事業総括……………大津留 梁佐久
- 研究統括……………安浦 寛人（九州大学 理事・副学長）
- 顧問……………國武 豊喜（(財)北九州産業学術推進機構 理事長）
- 副事業総括……………力武 知嗣、小田 禮司
- 副研究統括……………村上 敬宜（九州大学 理事・副学長）  
松藤 泰典（北九州市立大学 副学長）  
尾家 祐二（九州工業大学 理事・副学長）
- 科学技術コーディネーター…津留 眞人、大田 俊彦、御厨 美和、藤本 潔
- 人材育成コーディネーター…平川 和之
- 広域化プログラム代表…高田 仁（九州大学大学院 経済学研究院 准教授 兼 知的財産本部技術移転グループリーダー）
- 国際科学技術コーディネーター…川口 明宏

### 中核機関名

財団法人 福岡県産業・科学技術振興財団

### 参加研究機関（大学は核となる研究機関）

- 産… キャッツ(株)、トヨタ自動車(株)、(株)レイドリクス、スタンレー電機(株)、(株)デンソー、マツダ(株)、(株)日産自動車、ルネサステクノロジ(株)、(株)東芝セミコンダクター社、(株)セントラルユニ、RoboPlusひびきの(株)、OKIセミコンダクタ宮崎(株)、(株)ウォルツ、(株)ジェイデバイス、ルネサス マイクロシステム(株)、(株)ジーダット・イノベーション、PicoCELA(株)、(株)ハイブリッド・リコグニション・テクノロジーズ、STEP有限責任事業組合、他
- 学… 九州大学、九州工業大学、北九州市立大学、福岡大学、早稲田大学、他
- 官… 福岡県工業技術センター、(財)北九州産業学術推進機構、(財)福岡県産業・科学技術振興財団

# 産官学民連携：観光

観光分野での産官学連携が特に活発であり、観光庁は、地域が一体となって外客受入の中核的な役割を担うべき戦略拠点に福岡を指定した

## 九州観光推進機構

九州一体の観光振興策を実行するため、2005年に九州7県や経済界が設立。国内外での九州のプロモーション、旅行会社や航空会社などと提携した旅行商品の企画、広域観光モデルルートの開発などを手掛けている。

会員：約160の企業・団体  
 会長：石原進・JR九州会長  
 事業費：6億5千万円(会員の会費等で賄う)

- 九州アジア観光戦略特区提案のポイント
- 東アジアの日常的な安地短観光特区・九州
  - 東アジアの治療・健診・療養特区・九州
  - 東アジアの教育旅行・知的観光特区・九州

## ビジターズインダストリー推進協議会

民と官の共働による“オール福岡”体制で、地域経済の活性化や競争力の向上、アジア交流の促進を目的として設立。

みんなが好きになる!



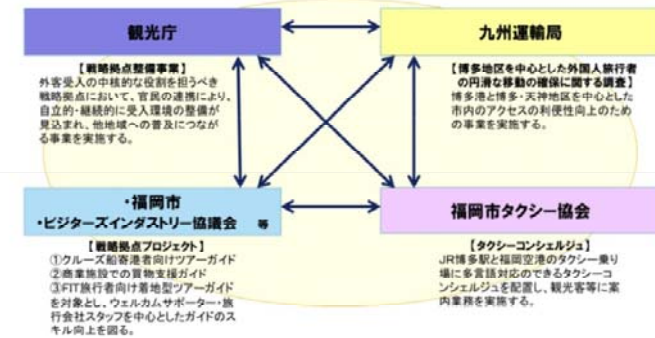
アジアプロモーションの実施や受入環境の整備、集客拠点の活性化などに取り組んでいる。

- 2003年11月設立
- 69企業・団体、73名で構成(2010年9月15日現在)

## 観光庁 (外客受入戦略拠点)

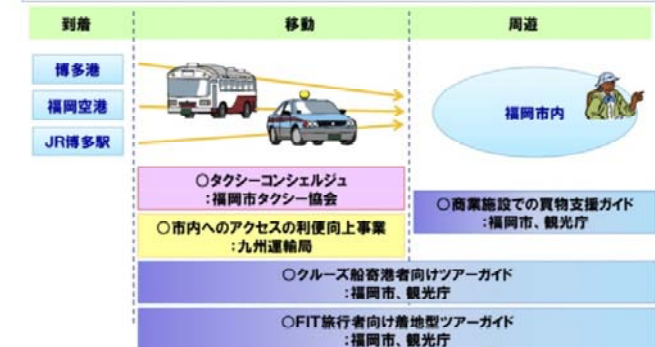
福岡市における訪日外国人旅行者の受入環境の高度化の推進について 観光庁

観光庁・九州運輸局・地方自治体・地元企業の四者が互いに連携することで、当該地域の訪日外国人旅行者の受入環境の高度化に取り組む。



福岡市における訪日外国人旅行者の受入環境の高度化の推進について 観光庁

旅行者の動きに対して、観光庁・九州運輸局・地方自治体・地元企業の四者が取り組みを行うことで福岡市内における消費行動を誘発する。





# 外部環境の変化:九州新幹線の全線開業

2011年3月の九州新幹線の全線開通により、九州経済の一体化が加速すると見込まれる

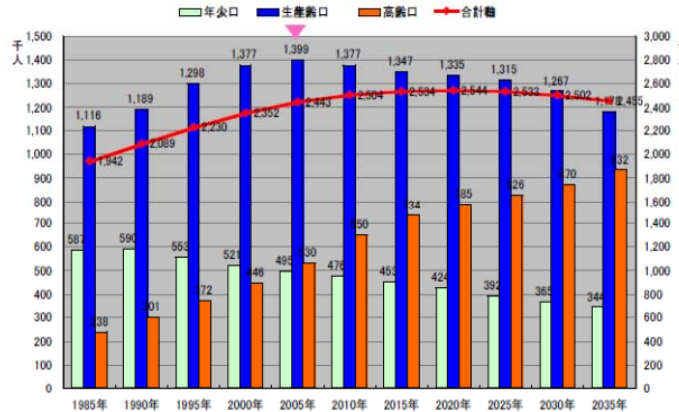
## 2011年、九州新幹線全線開通



# 外部環境の変化：人口減少と少子高齢化

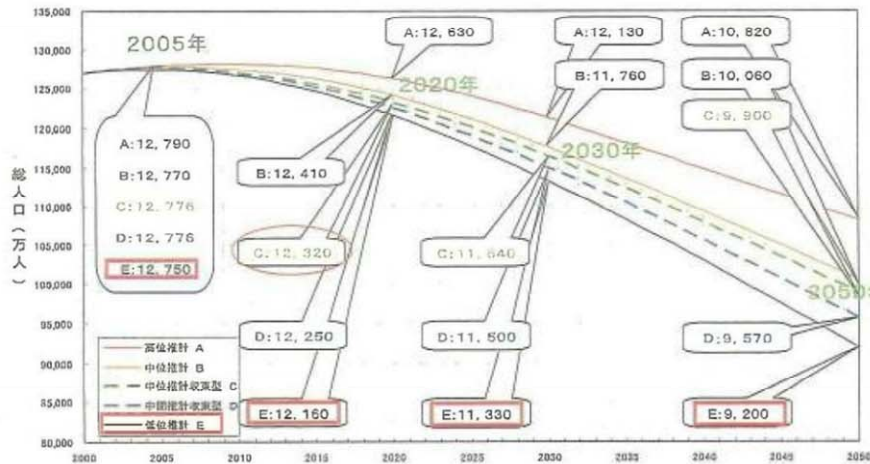
九州の人口は2020年までに1,250万人に減少する(-6.2%)と予測されている。  
人口増加中の福岡都市圏においても、生産年齢人口は減少し始めている

福岡都市圏の年齢別人口動態



## 定住人口の減少

総人口の推移(試算値)



## 圏域別将来推計人口(国土交通省国土計画局暫定値)

単位:万人

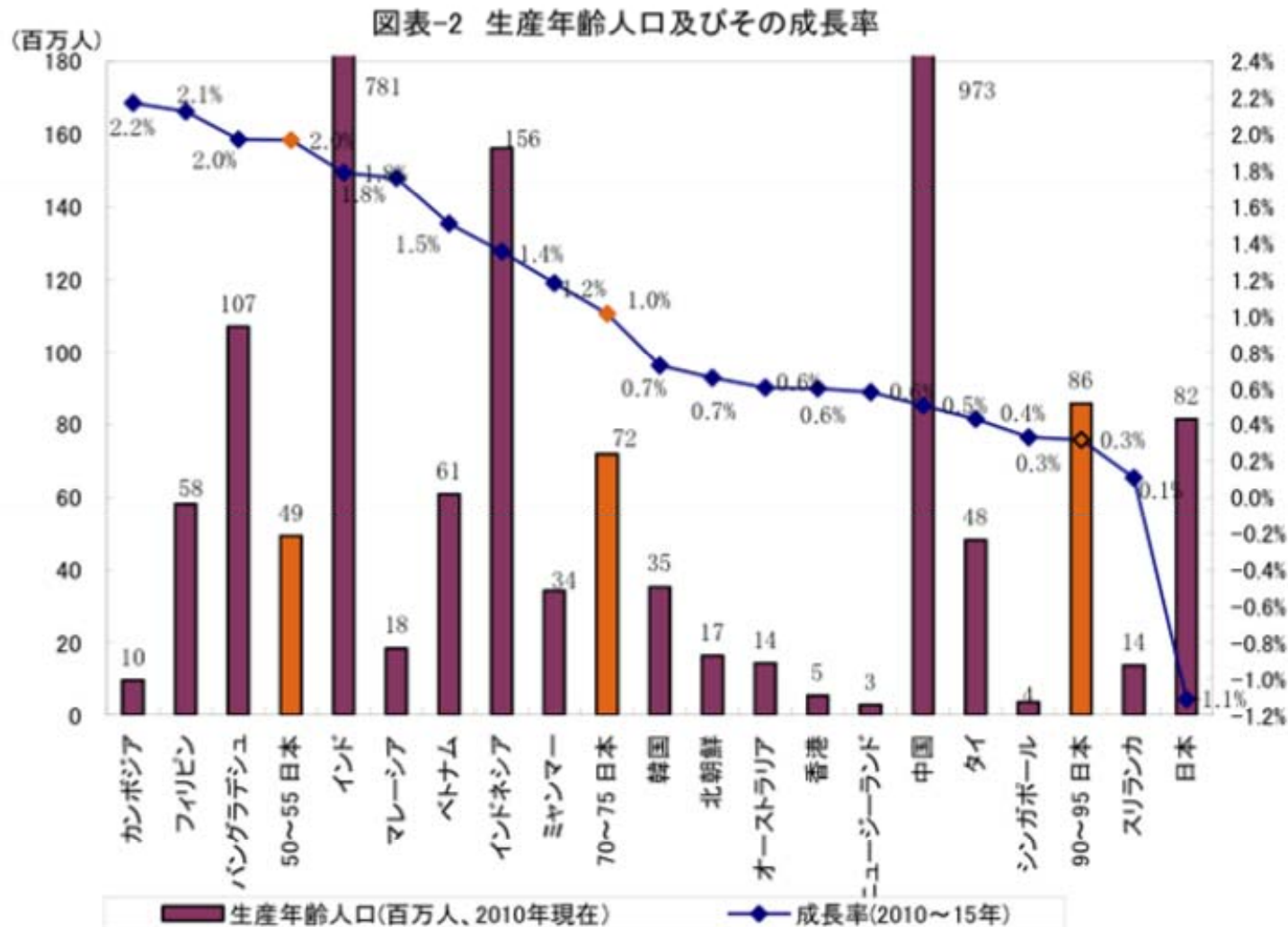
		東北圏	首都圏	中部圏	北陸圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	全国
実績	2000年	人口 1,229	4,132	1,699	313	2,086	773	415	1,345	12,693
	2005年	人口 1,207	4,237	1,722	311	2,089	768	409	1,335	12,776
	(対2000年比)	-1.9%	2.5%	1.3%	-0.8%	0.2%	-0.7%	-1.6%	-0.7%	0.7%
直近トレンド型 (2000-2005 純移動率 固定型)	2010年	人口 1,170	4,300	1,710	300	2,070	750	400	1,310	12,700
	対2005年比	-2.7%	1.4%	-0.6%	-2.4%	-1.0%	-2.1%	-2.6%	-1.6%	-0.6%
	2020年	人口 1,090	4,330	1,650	280	1,990	710	370	1,250	12,320
対2005年比	-9.6%	2.1%	-4.1%	-8.9%	-4.9%	-8.1%	-9.7%	-6.2%	-3.6%	

(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」をもとに、国土交通省国土計画局作成。  
(注1) 中位推計収束型とは、中位推計に用いている合計特殊出生率と足下の統計値との乖離が、2030年にかけて収束すると仮定したもの。  
(注2) 中間推計収束型とは、中位推計収束型と低位推計収束型の中間値。なお、低位推計収束型とは、低位推計に用いている合計特殊出生率と足下の統計値との乖離が、2030年にかけて収束すると仮定したもの。

(注1)「直近トレンド型」とは、都道府県別の人口純移動率を直近(2000-2005年)の係数で固定した場合の推計。  
(注2) 推計人口は、出生率を中位推計収束型(社会保障人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成14年3月推計))における中位推計に用いている合計特殊出生率と足下の統計値との乖離が、2030年にかけて収束すると仮定したものとして推計した総人口に、一致させている。  
(注3) 実績以外の人口については、単位を10万人としている。また、比率は実数を元に算出したものである。

# 外部環境の変化: アジアと日本の成長性格差 14

世界、とりわけ成長著しいアジアにおいて、日本および国内地域の国際競争力は低下している



(出所) 国連データに基づきニッセイ基礎研が作成



# 新たな取組みの趣旨と方向性

15

国際競争力強化の視点から、九州・福岡を牽引する福岡都市圏の成長戦略を策定し実行するための、産官学民連携主体を新設する

- ・ 7つのキーワード
  - 産官学民の連携
  - 福岡都市圏
  - 国際競争力の強化
  - 徹底した地域診断
  - 成長分野の選択
  - プロジェクトの進捗管理
  - 専任の専門家集団

## ■設立の趣旨

世界的な経済危機の影響による景気や雇用情勢の悪化が進む中、地域そして日本の成長のためには、地域経済の発展等が不可欠だとして、産官学民がそれぞれ力を合わせて一体となって取り組んでいく必要がある。

## ■検討の方向性

福岡都市圏は、陸と海の玄関口の整備、九州新幹線の全線開通などによって人・モノ・情報の交流が質量共に活性化する機会を捉え、地域の国際競争力の強化により地域経済の活性化を進める。また、アジアとの近接性や多様な人材集積を生かし、徹底した地域診断を踏まえて将来に向けた戦略を描き、成長分野を選択し、官民連携主体で推進することで、福岡の持続的成長を生み出していき、それを日本の成長につなげていくことを目的とする。今回形成される官民連携主体においては、全体の地域戦略計画を策定する地域戦略部会を設置し、個別のプロジェクトを遂行する部会の進捗管理を実施する。加えて、実務の専門性を高めるため、事務局(=シンク&ドゥタンク)は、専任の専門家集団をおく。

(官民連携主体設立準備会(仮称)幹事会)

# 官民連携主体設立準備会(仮称)の設立

16

民間企業数社と地方自治体(福岡市、福岡県)、九州大学、経済団体などで、官民連携主体の準備組織を2010年11月に設立予定である

## ・ 取組み内容

- 官民連携主体の取組みで目指す将来像(仮説)の策定
- 官民連携主体の運営方法の検討
- シンク&ドゥタンクの形態の検討
- 官民連携主体への参画対象への呼びかけ

### メンバー

#### ・顧問:

- 福岡県
- (社)九州経済連合会
- 福岡商工会議所

#### ・会員:

##### -幹事会 (※事務局)

・福岡市※

・九州電力(株)

・西日本鉄道(株)

・九州旅客鉄道(株)

・(株)九電工※

総務企画局長

取締役 常務執行役員 経営企画本部長

取締役 執行役員 経営企画本部長

常務取締役 総合企画本部長

取締役 専務執行役員

渡辺 正光

梨田 一海

高崎 繁行

本郷 譲

佐々木 健一

##### -一般会員

・国立大学法人九州大学

# 新たな官民連携主体のイメージ(案)

産官学民の幅広い参加による公共性、意思決定の迅速性、戦略による統括性、事務局の実務専門性を備えた新組織を、2011年4月を目途で設立する

